

重点戦略1	対馬ならではの雇用・なりわいを創る！	重要業績評価指標(KPI)	項目	策定時の数値	令和7年度末目標	令和2年度末実績	達成率	備考
			新規創業件数	35件(1期5か年累計)	42件(6か年累計)【年間7件】	2件	4.8%	
			総合戦略各種事業による新規雇用者数	年間87名	年間90名	24名	26.7%	
			Uターン者の就業者数		年間20名	5名	25.0%	
			高卒就労者の地元就職率	36.70%	50.00%	39.34%	78.7%	就職者数:61名 うち島内就職:24名

主要施策	主要施策の取組内容	実施事業の名称	担当課	事業概要	事業内容・規模等 上段:計画、下段:実績	施策の目標		令和2年度達成値・評価		総合戦略推進会議の検証		市議会の検証
						目標項目	目標値	達成値	市評価	評価	意見	意見
特定有人国境離島雇用機会拡充支援事業	特定有人国境離島地域において、新規創業や事業拡大を行う個人及び事業者に対し、設備導入や人件費等の費用を助成し、雇用の拡充を後押しする。	地域社会維持推進交付金	しまの力創生課	週20時間以上の雇用を伴う創業または事業拡大を行う者に対して事業費の一部を支援します。 補助率:3/4 創業:上限450万円 事業拡大(設備投資有り):上限1,200万円 事業拡大(設備投資無し):上限900万円	補助件数:28件(創業4件、事業拡大24件) 審査会等、経費一式	新規創業件数	3件	2件	B	B	高卒就業者の地元就職率を上げるためにも地元企業と高校生の意見交換の機会をもっと増やしてほしい。	
					応募件数:22件 採択件数:14件(創業2件、事業拡大12件) 補助金実績額:101,123千円 新規常用雇用者数:10名	新規雇用者数	20人	10人				
						うちUターン者	5人	5人				
創業等支援事業	市内における新規創業や新分野への取組に対する支援及び各種セミナー及びハンズオン支援の実施など、域内での新たな創業を後押しする。	創業準備セミナー 創業等支援事業補助金	しまの力創生課	創業を行う上で必要な知識を学び、自身の持つビジネスプランを事業化するための個別指導を行う。 創業や新商品の開発、販路拡大等に取り組みられる方に補助金を交付し支援します。	セミナー(3回)開催、事業支援(3回)	新規創業件数	2件	0件	B	B		
					地域資源活用・創業準備セミナー:3回開催 創業支援アドバイザー派遣:3団体に対し、各2回実施	新規雇用者数	2人	1人				
					事業拡大応援事業、創業応援事業、人材育成応援事業を実施	うちUターン者	2人	0人				
					セミナー開催数	2回	6回					
				事業拡大・創業支援事業:1件 人材育成事業:10件	支援事業者数(年間)	70社	85社					
既存事業者フォローアップ事業	第1期総合戦略での事業により新規創業及び事業拡大を行った事業者等に対し、必要に応じ、経営状況の確認やアドバイザーの派遣、ハンズオン支援等により継続した取組みとなるようフォローアップする。	既存事業者フォローアップ事業	しまの力創生課	これまで起業や事業拡大を支援した事業者を中心にアドバイザー派遣等によるハンズオン支援を実施する。また、事業者と求職者のマッチングの機会を提供する。	アドバイザー派遣、就職等相談会の開催	アドバイザー派遣件数	3件	6件	B	B		
					雇用拡充支援事業採択事業者を中心に31事業者に訪問のうえフォローアップを実施	支援事業者数	5社	31社				
		観光アドバイザー派遣事業	観光商工課	地元と観光産業関係者(宿泊施設、飲食店等)を対象におもてなしのスキルアップのため、アドバイザーを派遣する。	観光に係る地元受け入れ事業者に対する観光アドバイザー派遣	就職等相談会開催数	5回	2回				
				観光客や旅行社のニーズを反映させた受入体制の強化をはじめ観光産業関係者を対象に、おもてなしのスキルアップを図るため、アドバイザーを派遣した。	観光アドバイザー派遣日数	年間70日	年間72日					
特定有人国境離島漁村支援交付金	特定有人国境離島地域の漁業集落が行う雇用機会の拡充を図るための取組を支援する。	特定有人国境離島漁村支援交付金	水産課	(1)新たな漁業又は海業に取り組む者、あるいは漁業又は海業の事業規模の拡大を行う者を漁業集落が支援する場合に要する一定の経費を支援します。 (2)漁業集落が雇用を創出するための取組を進める上で基盤となる良好な集落環境を整備するのに要する一定の経費を支援します。	左記(1)取組集落数:10集落20事業者	新規創業件数	5件	0件	C	C		
					新たな漁業又は海業に取り組む者、あるいは漁業又は海業の事業規模の拡大を行う者を漁業集落が支援する場合に要する一定の経費を支援した。 補助事業期間が5年で1周期のため、残りの年数にて申請した場合、最大補助額で受給するよりも少なくなるため、新規創業者の申請が伸びやむ傾向である	うちUターン者	3人	0人				
企業誘致奨励事業	コールセンター、宿泊施設等、研究機関など、若い女性が働ける場、若い方が求める職種を基本とした企業誘致を強力に推進し、若者のニーズにあった雇用の機会を提供していく。	企業誘致事業	観光商工課	国内の企業に対して、対馬の産業との相乗効果をもたらす企業の対馬進出を促すために往訪活動を行う。	東京2回	訪問企業数	3社	1社	B	B	企業誘致については、ゴルフ場誘致とかでなく、2世代のニーズに合った業種を中心とすべきと思う。また、コアな業種も候補としてよいのではないかと思う。	
					企業誘致事業:企業訪問(ゴルフ場誘致)	企業誘致数	0社 R3:1社	0社 R3:1社				
		企業誘致事業(奨励金)	事業者の雇用に応じて、雇用奨励金を支出し、雇用の維持、拡大を奨励します。	対象企業2社 正社員×5人、非常勤×7人 企業誘致条例(雇用奨励金): 雇用奨励金 1社(正社員5人、非常勤8人)計13人 奨励金総額1,800千円	新規雇用者数	2人	13人					

主要施策	主要施策の取組内容	実施事業の名称	担当課	事業概要	事業内容・規模等 上段:計画、下段:実績	施策の目標		令和2年度達成値・評価		総合戦略推進会議の検証		市議会の検証
						目標項目	目標値	達成値	市評価	評価	意見	意見
第1次産業プラス副業による所得向上支援事業	農林水産業従事者等の所得向上及びUターン者の生活の安定のため、第1次産業プラス副業を行う者を対象に初期段階での取組みに対し、一定の支援を行う。	制度設計	政策企画課 他関係部局	令和2年度または令和3年度の早い段階で制度を構築する。	関係部局との協議、制度設計	制度設計のためのPT開催回数	2回	0回	D	D	Uターン者等を中心に1次産業プラス副業を行うことで、一定の生活できる環境となることから、早期の制度構築を望む。	
					課内にて本事業の目的や流れ等を確認するとともに、他地域事例の調査や参画いただく関係部署の検討及び事業開始までの体制等について協議・検討を行った。 R3より、関係部局による協議を実施し、制度を構築する。	事業制度(案)の構築	-	(R3末)				

重点戦略2	島の魅力を活かした交流・移住・定住を促す！	重要業績評価指標 (KPI)	項目	策定時の数値	令和7年度末目標	令和2年度末実績	達成率	備考
			転入者に対する本戦略による移住者の割合	8.4%	20.0%	11.2%	56.0%	転入者:1,155人 本事業分:129人
			島内高校進学率	66.2%	80.0%	67.1%	83.9%	進学者:222人 うち島内進学者:149人
			国内外観光客実数	537,122人	600,000人	112,606人	18.8%	

主要施策	主要施策の取組内容	実施事業の名称	担当課	事業概要	事業内容・規模等 上段:計画、下段:実績	施策の目標		令和2年度達成値・評価		総合戦略推進会議の検証		市議会の検証
						目標項目	目標値	達成値	市評価	評価	意見	意見
島っこ留学推進事業	都市部の小中学生に対馬の風土、環境を活かした留学生を募集し小規模校への留学を進めることで域外からの移住を拡大する。	島っこ留学推進事業	教育委員会 教育総務課	留学を考えている方を対象とした体験留学、HP、SNS等による情報発信、福岡市での事業説明会等を実施することで小中学生の留学生を拡大させる。	体験留学(夏休み期間)、広報活動(HPの更新、SNSによる発信、チラシ等)、事前視察の受け入れ、事業説明会の開催、歓迎会の開催 等 ・協議会を3回開催、里親・留学生の決定、規約等の改正の協議を実施 ・ホームページの更新、SNSの発信及びチラシの作成を実施 ・体験留学を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。11月に福岡説明会を開催し、2日間で2家族の参加 ・事前視察では10月から12月にかけて7家族が来島 ・令和元年度から継続の里親4世帯での受け入れができたが、うち2世帯が令和2年度末で里親終了となった。	体験留学参加世帯数 留学生年間在籍者数	5世帯 12人	0世帯 10人	B	B	本事業で来島した中学生が対馬3高校に進学していたための支援を検討いただきたい。	島っこ留学について、島内でもDVが増えてきており、島内児童・生徒を対象とした里親制度の新設も検討してよいのではないかと。 島の土地柄、情報の拡散等の課題があり、なかなか難しいのではないかと考える。
島づくり人材育成事業	Society5.0や人口急減社会といった急激な社会変更に順応し、地域創生に向けたイノベーションやリーダーシップ力を発揮する「実践型人材」育成のための各種事業を実施する。	島づくり人材育成事業	SDGs推進室	Society5.0や人口急減社会といった急激な社会変更に順応しながら、地方創生SDGsに向けたイノベーションやリーダーシップ力を発揮できる「実践型人材」の育成を、第1次総合戦略で推進してきた域学連携での大学ネットワークやESD(持続可能な地域の担い手づくり)の知見等を活かして強力に推進する。	対馬グローバル大学の開催、対馬市SDGs実践塾、スタディツアーの実施、せんだんご速醸研究及び生産実証事業 対馬学フォーラム開催、域学連携活動・滞在拠点施設運営事業 「対馬学」対馬SDGs研究奨励補助金事業(市民研究員研究活動費含む) ・対馬グローバル大学は、完全オンラインでの開催に切り替え多分野にまたがり教養・専門性を高める機会を市民等に提供すべく、web講義数やゼミ数を増やした。 ・対馬学フォーラムはオンラインで開催。 ・対馬市SDGs実践塾及び対馬SDGs研究奨励補助金事業はコロナ過により中止。	本事業による移住定住者数 島外参加者数	1人 200人	1人 256人	A	A		
Uターン推進事業	本市へのUターンを推進するため、移住希望者への情報発信、空き家バンク制度、お試し住宅・定住支援住宅の整備、運用をはじめ、奨学金返還支援・ふるさと就職奨励・結婚移住奨励・しま暮らし支援等の各種補助事業を実施する。	Uターン推進事業	地域づくり課	対馬市に5年以上定住する意思のある者に対し、ふるさと就職奨励、結婚移住奨励、島暮らし支援、奨学金返還支援等の各種支援を行うとともに、お試し住宅、定住支援住宅の運用、空き家バンク制度の拡充により、本市への移住者を拡大させる。	移住者定住者に対する各種支援、お試し住宅・定住支援住宅の運用、空き家バンク制度の拡充、移住者向けポータルサイト等による情報発信、島内及び都市部でのお仕事説明会、移住相談会の開催 等 ・ふるさと就職奨励補助金:500千円、結婚移住奨励補助金:400千円、しま暮らし支援補助金:5,776千円、奨学金返還支援補助金:1,354千円、空き家改修費等補助金:1,322千円 計:9,352千円 ・移住者用住宅仁位改修、国分改修 ・対馬市合同企業就職説明会(仮称)開催及び移住相談会はコロナ過により中止 ・しまぐらしコーディネーターの活用については、移住ポータルサイトでの情報発信、移住者交流会の開催(1回)	移住者数 移住に係る相談件数 ふるさと就職奨励金受給人数 結婚移住奨励金受給人数 しま暮らし支援補助金受給人数 奨学金返還支援補助金受給人数 空き家バンク登録件数 ポータルサイトのアクセス数	100人 300件 5人 10人 50人 5人 2件 32,000件	128人 408件 5人 8人 42人 9人 16件 27,979件	A	A	移住する為には、住居が必ず必要であるが、本事業KPIの「空き家バンク登録件数」の2件は目標が低すぎるのでもう少し高く検討いただきたい。	Uターン推進について、薄くても良いから給付型をもっと広げていく必要があるのではないかと。 特に、不足している業種(医療職や介護職等)に重点配分しても良いのではないかと。充分市民の理解は得られると思う。 医療職等の補助要件緩和について今後検討していく。
対馬3高校の特性にあった文化・スポーツ指導者招聘事業	中学生までの段階で特にスポーツ(陸上、野球等)で好成績を残している生徒が、中学校卒業後、より高い環境を求め島外の強豪校に推薦等で進学しており、これが島内高校進学率の低さにつながっている。また、吹奏楽等の文化部門においても、同様のことがいえることから、県立高校であり、市の関与は難しいものだが、市が雇用の分野で3校の特色に応じ、ひとつの分野に絞った指導者の招聘を推進する。	庁内関係部局PT 指導者発掘事業 高校魅力化推進懇話会	政策企画課 総務課	3高校への招へい分野の意向、県教委との調整、招聘の方法、財源措置等について、庁内関係部局において、協議及び共有する。 島内3高校の招へい分野の決定及び県教委との調整完了後、候補人材への依頼、具体的なアクションを起こす。 上記事業の進捗管理、島内中学校への情報発信等を行う機関として開催する。	PT開催:年3回程度 3高校との協議実施、部内及び市長、副市長協議を複数回開催 年間通じ、実施。(人材発掘のための委託も含め検討) 県教委との協議実施、九州管内公立高校の指導者状況調査実施 保護者ヒアリング実施、1高校の分野決定 懇話会開催:年2回程度 未開催	島内3高校ニーズ調査 招聘制度の制度設計 懇話会開催回数	招聘分野の決定 制度設計完了 2回	3校中1校の意向分野決定 基礎調査終了 制度設計中 0回	C	C		本年度、制度設計等を完了、4年度以降各高校に1名の配置を目指す。



主要施策	主要施策の取組内容	実施事業の名称	担当課	事業概要	事業内容・規模等 上段:計画、下段:実績	施策の目標		令和2年度達成値・評価		総合戦略推進会議の検証		市議会の検証
						目標項目	目標値	達成値	市評価	評価	意見	意見
大学関係プロジェクト	明治大学自動運転社会総合研究所等との連携により、少子高齢化、過疎化が進んだ地域における自動運転技術利用の可能性や有効性を実証実験し、自動運転バスの実装など、持続可能な公共交通体系を目指す。	自動運転バス等実証実験事業	しまの力創生課	公道における自動運転技術の実装化に向け、各関係機関との調整や市内の状況を調査したうえで市内での実証路線の選定を行い実証実験を行う。	大学・産業界等との検討・協議、実証実験路線の選定及び各種手続き、選定路線での実証実験、実験結果の検証、アンケートの分析等 新型コロナウイルス感染症の影響により実証実験の実施はできなかったが、明治大学自動運転社会総合研究所と連携し、次年度以降の事業の方向性の策定や仕様の策定を行い内閣府の未来技術社会実装事業の認定を受けた。	自動運転バス実証実験路線数	1路線	0路線	C	C		
中対馬アクションプラン推進事業	烏帽子岳、和多都美神社等の観光資源を有しながら、現在、観光客の通過地となっている対馬中地区において、各種体験メニューと宿泊施設の充実を図ることで中対馬地域の活性化を図る。	中対馬アクションプラン推進事業	中対馬振興部	本地域は和多都美神社や風光明媚な原風景、日本有数の自然海岸延長を誇る浅茅湾を一望できる烏帽子岳等様々な歴史、観光資源を有しているが、現状、対馬北部と南部を結ぶ通過地に留まっていることから宿泊機能、体験メニュー等の拡充により、観光客の滞留時間を拡大し、地元消費を促すことで地域の活性化を図る。	神話の里自然公園整備事業【ハード】、青海の花畑スポット整備事業【ハード】、シーカヤックインストラクター養成事業、SUPインストラクター養成事業、対馬スイーツ料理教室、DIY体験教室、定置網体験事業、青海の花畑スポット整備事業【ソフト】 ・コテージ整備に向け国定公園の許可手続きを行っていたが、時間を要したため、次年度建設へ先送り。 ・PCフェンスは、後年度WM柵による設置とし、景観作物としてそばの作付けを約7,400㎡で実施 ・シーカヤックインストラクター養成講座は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止。 SUPと合わせマリンスポーツインストラクターとして会の設立総会まで実施したが、新型コロナウイルス感染症対策のため受入れ断念。 ・新型コロナウイルス感染症対策のため中止。	神話の里自然公園キャンプ場利用者数	1,788人	216人	C	C	本事業KPIの「韓国人観光客数」について、コロナ終息後は、一定程度観光客は戻ると思うが、日韓関係問題等もあることから、目標値の見直しを行うこと。 地方創生推進交付金活用事業であり、令和3年度が最終年度になることから、見直しは不可。	
交流人口拡大推進事業	対馬の観光情報発信、宿泊施設機能向上、インバウンド対策、おもてなしセミナー、ガイド人材育成等、国内外PR及び受け入れ体制整備等、複数の事業を一体的に実施することで、交流人口の拡大を図る。	交流人口拡大推進事業	観光商工課	韓国人観光客の激減、コロナ感染症の影響により減少の一途をたどる国内外観光客等交流人口の拡大のため、受け入れ体制の整備をはじめ、東アジア圏を中心とした誘客活動、福岡、東京等都市部からの国内客誘致に向け、一体的な取組を行う。	おもてなしセミナーの開催、ガイド人材育成事業、国内客誘客促進事業、国外客誘客促進事業、受け入れ環境整備事業 ・島内観光事業者間の意見交換やセミナーを実施し、観光事業者のスキルアップ及びおもてなし意識の醸成を行い、受入体制の整備を図った。 ・観光客に対するおもてなしの担い手として新たなガイドを養成するとともに、既存ガイドのスキルアップを行い、受入体制の整備及び観光満足度の向上を図る。	おもてなしセミナー開催回数	2回	2回	A	A	韓国人観光客のビザ特区の申請に向け、検討いただきたい。	
				おもてなしセミナー参加者数	60人	88人						
				ガイド人材養成数	15人	30人						
				国内客誘客数	80,000人	102,851人						
						国外客誘客数	30,000人	11,357人				
対馬博物館建設事業	対馬の歴史・文化・交流の拠点として、対馬を代表する歴史的な文化遺産を保全するとともに、他の郷土館や史跡、観光地との連動により観光振興と地域振興を目指す。	対馬博物館建設事業	博物館建設推進課	令和3年度の開館に向け、周知PR、特別展の企画等を行う。	PRイベントの開催、特別展の内容検討、開館に向けた各種準備を行う。 ・対馬博物館を会場としたダンスワークショップを2回開催 ・既存施設解体工事におけるアスベスト飛散防止措置や博物館の利便性を高めるためのキャノピー設置工事等を追加したことによる工期の延長により、開館を令和4年度に延期したため、特別展は未開催	イベント開催数	2回	2回	B	B		
				入場者数	R3より	開館時期によりR4より						
						特別展開催数	R3より	開館時期によりR4より				
対馬博物館文化財魅力発信事業	令和2年度の博物館開館にあわせ、北部九州地域や関西、東京圏へのPR、メディア等を活用した情報発信等を実施する。	対馬博物館文化財魅力発信事業	博物館建設推進課	令和2年度の博物館開館にあわせ、北部九州地域や関西、東京圏へのPR、メディア等を活用した情報発信等を実施する。	都市部や全国博物館と連携したPR活動、国外へのPR活動、HPの開設等による情報発信 ・新型コロナウイルス感染症の影響及び工期延長等による開館の延期により周知広報はSNSのみで実施 公式SNS (Facebook・Instagram)での情報発信回数:35回 ・令和2年10月に対馬博物館公式ウェブサイトを開設	PR件数(国内向け)	1回	0回	C	C		
						PR件数(国外向け)	R3より	R3より				
						情報発信(HPの開設)	R3からはアクセス数	R3より				

重点戦略3	安心して結婚・出産・子育てができる環境を創る！	重要業績評価指標 (KPI)	項目	策定時の数値	令和7年度末目標	令和2年度末実績	達成率	備考
			合計特殊出生率	2.18人	2.40人	2.21人	92.10%	R2.7月厚労省公表値
子育て支援に対する市民満足度	40.2%【就学児】 42.8%【未就学児】		60.0%	-	-	R3に実施予定(隔年)		
本戦略事業による婚姻数	3組		年間5組【累計30組】	6組	120.0%			
待機児童数(年間を通じ)	8人(年度中途の時点)		常時0人	最大14人	-	年度途中で発生		
シルバー人材センター登録者数	127人		200人	162人	81.00%			
重点戦略4	高齢者が健康で生きがいを感じられる環境を創る！		シルバー人材センター延べ業務日数	2,625日	5,000日	4,322日	86.44%	

主要施策	主要施策の取組内容	実施事業の名称	担当課	事業概要	事業内容・規模等 上段:計画、下段:実績	施策の目標		令和2年度達成値・評価		総合戦略推進会議の検証		市議会の検証	
						目標項目	目標値	達成値	市評価	評価	意見	意見	
幼児教育・保育の無償化事業	幼児教育の負担軽減を図る少子化対策と、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性を鑑みて実施する。	幼児教育・保育の無償化事業	こども未来課 教育委員会 政策企画課	幼児教育の負担軽減を図る少子化対策と、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性を鑑みて実施する。	通年(随時)	市民満足度	(R3に実施)		C	B	待機児童増加の要因が保育・幼児教育の利用希望者の増加による保育士不足であれば一定程度本事業の目的を達成していると思われる。  KPIの「待機児童数」については、適切かどうかを含め、再度検討いただきたい。		
対馬3高校の特性にあった文化・スポーツ指導者招聘事業  【重点戦略2と重複】 再掲事業	中学生までの段階で特にスポーツ[陸上、野球等]で好成績を残している生徒が、中学校卒業後、より高い環境を求め島外の強豪校に推薦等で進学しており、これが島内高校進学率の低さにつながっている。また、吹奏楽等の文化部門においても、同様のことがいえることから、県立高校であり、市の関与は難しいもの市が雇用する形で3校の特色に応じ、ひとつの分野に絞った指導者の招聘を推進する。	庁内関係部局PT	政策企画課	3高校への招へい分野の意向、県教委との調整、招聘の方法、財源措置等について、庁内関係部局において、協議及び共有する。	PT開催:年3回程度	島内3高校ニーズ調査	招聘分野の決定	3校中1校の意向分野決定		C	C	保護者の意識の醸成には時間がかかると思うが、スピード感をもって取り組んでいただきたい。  スポーツだけでなく文化面についても検討いただくとともに1分野に限らず複数分野での事業展開も検討いただきたい。	
地元事業者への働き方改革推進事業	出産、子育てがしやすい環境を民間企業にも推進していただくため、各種制度の実施に応じ、認定・表彰制度を検討する。	地元事業者への働き方改革推進事業	政策企画課 総務課 保険課 等	出産、子育てがしやすい環境を民間企業にも推進していただくため、各種制度の実施に応じ、認定・表彰制度を検討する。	年間通じ、実施。(人材発掘のための委託も含め検討)	制度概要の決定	R2	R3		C	C	事業者が自主的に取り組んでいるものもあることから、表彰や認定にこだわらず、国・県の制度による認定・表彰事業者を市が独自で支援する形式も検討して欲しい。	
縁結びプロジェクト事業	社会福祉協議会や商工会青年部等との連携により、市内男女の未婚・晩婚化対策のため、出会いの場創出から交際、結婚までのフォローアップを実施する。	つま縁結びプロジェクト事業	地域づくり課	婚活イベントを実施する団体や協力者とともに実行委員会を構成し、イベント実施や個別カウンセリングにより、出会いの場の提供から成婚へと繋げる。	婚活イベント、個別カウンセリングの実施	イベント開催数	3回	0回		A	A		
					課内において、本事業の目的・流れ等を確認するとともに、他地域事例の調査や参画いただく関係課の検討、事業開始までの体制等について協議・検討を行った。	事業者への周知・取組み	R3より	R4より					
						認定事業者数	R3以降	R3以降					
						各種表彰件数	R3以降	R3以降					
					新型コロナウイルス感染症の影響で予定していた大人数参加型のイベントを開催できなかったが、個別にお見合いなどを実施した。令和2年度中に6組のカップルが結婚したが、うち2組については令和元年度、また2組もH30年実施のイベントにて成立したカップルであった。その他、会員へはアドバイザーによる電話、メール等での通年型のサポートを実施した。	イベント参加者数	80人	0人					
						カップル成立数	20組	0組					
						婚姻組数	3組	6組					



主要施策	主要施策の取組内容	実施事業の名称	担当課	事業概要	事業内容・規模等 上段:計画、下段:実績	施策の目標		令和2年度達成値・評価		総合戦略推進会議の検証		市議会の検証
						目標項目	目標値	達成値	市評価	評価	意見	意見
対馬市シルバー人材センター活用事業	全島組織化したシルバー人材センターを拠点に労働力確保、高齢者の生きがいづくりを推進する。	対馬市シルバー人材センター活用事業	福祉課	働く意欲を持っている高齢者のために、その知識、経験、希望に沿った補助的、短期的な就業の機会を確保し、高齢者の生きがいとその能力を増進し、地域社会づくりに寄与することを目的に「対馬市シルバー人材センター」を運営、組織強化を図る。	・組織強化(会員数拡大のための取組)、 ・シルバーセンター請負業務の拡大 官公庁からの公園施設の管理・清掃及び官公庁の建物の清掃、民間委託の除草、清掃、軽微な大作業等へ人材を派遣する。	会員数	150人	162人	A	A		
					・社協委託事業であり、本部に社協職員兼務1名、再任用1名、嘱託職員2名、中支部に社協職員兼務1名、嘱託職員1名、上支部に社協職員兼務1名、再任用1名体制で運営を行っている。(嘱託職員1名募集中) ・会員登録は目標値を超えているものの、実働人員は76名程度であり、女性の会員が増えない状況であり、受注件数を増やし安定した活動ができる体制の構築を図る。	年間延べ業務日数	3,600日	4,322日				
					センターの法人化	R7迄に						
地域包括ケアシステム推進事業 (小さな拠点形成も含まれる)	「対馬における地域包括ケアシステムのあり方について」の提言内容を基本に、「医療」、「介護」、「生活支援」、「予防」、「住まい」の5つの柱毎の施策を推進する。 【主な内容】 (医療)病院と診療所間で最新の診療情報を相互に閲覧できる環境整備や医療人材の確保等 (介護)デイサービス、ショートステイ整備の拡充及び人材確保等 (生活支援)見守り、買い物支援、交通支援、ボランティア人材の拡充等	コミュニティバス実証運行	地域づくり課	コミュニティバスの実証運行と検証を実施する。	地域主体によるコミュニティバスの運行と検証	コミュニティバス年間延べ利用者数	900人	574人	B	A	本事業KPIの「年間利用者数」が目標に達しなかった要因がコロナによる病院の受診控え等であると想定されるので、事業の目的自体は達成できていると思われる。	
		地域づくり課		コミュニティバスの利用者 田ノ浜・櫻滝線 278人、田ノ浜・越高線 60人								
		地域の困りごと解消実証事業	コミュニティバス運行の空き時間を活用し、バス車両を活用した地域の困りごと解消に向けた実証事業(買い物支援等)を検討、実施する。	買い物支援等実証事業、運行協議会と先進地視察を実施								
		地域づくり課	田ノ浜・佐賀線(買い物支援)の利用者 236人									
		認知症支援体制推進事業	地域包括ケア推進課	認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に関する理解者を増やし、認知症になっても暮らしやすい街を作る。	認知症サポーター養成講座の実施	認知症サポーター登録者数	100人	6人	B	B		
		地域包括ケア推進課		認知症サポーター養成講座の開催要望はありましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため大部分は中止。年度中の開催は1回6名。								
		地域包括ケアシステムに関するセミナー開催	地域包括ケア推進課	地域包括ケアシステムの推進を図るために、市職員向けのセミナーや、市民向けのセミナーを開催する。	地域包括ケアシステムに関するセミナー開催	セミナー開催数	1回	1回	B	B		
		地域包括ケア推進課		多職種を対象にした自立支援型地域ケア会議研修会をWEB開催。								
		一体的介護予防のための人材事業	地域包括ケア推進課 いきいき健康課 保険課	地域における住民活動の支援や予防の仕組みづくり等を目的に一体的介護予防のための人材を配置する。	一体的介護予防のための人材の配置:2人	一体的介護予防のための人材確保数	2人	1人	B	B		
		地域包括ケア推進課		対馬市は令和3年度から事業実施としたため、令和2年度は計画や分析等の準備を実施。								
医療介護連携事業	地域包括ケア推進課	介護・福祉部門と、病院間の連携強化のため実施する。	医療介護連携事業(対馬病院へ委託)	医療介護連携相談件数	180件	970件	B	B				
地域包括ケア推進課		域医療連携室に相談業務を委託したところ相談件数が急増している。相談内容に応じて、市の関係部署や地域包括支援センター等と連携してスムーズに支援ができています。										